

# BTMU CHINA WEEKLY

## EXPERT VIEW: 税関と税務局の隙間で～重複課税の回避

通常の税務調査や移転価格など特定項目の税務調査を数々こなしていくうちに、会社も税務局対応に習熟してきたのではないのでしょうか。輸出入の絡む移転価格関連取引調査では、輸入価格は不当に高くない、或いは輸出価格が不当に低くないこと、中国法人が得る利益が少なすぎることはない、というスタンスでの説明が必要です。

一方、税務調査に比べればまだまだ一般的ではありませんが、税関の価格調査も近年増え続けています。企業の税関担当者からは、税務局より税関への説明が数倍難しい、との声が多く聞かれます。税関の関心事は、輸入価格が低すぎないか、ということですから、税務局とは立場を180度異にするわけです。税関と税務局との重複課税を避けるためには、取引価格が高すぎず低すぎず、ほどほど加減が必要なのです。

税関は税務局に比べ、輸出入価格そのものに関心を示す傾向がありますが、取引価格が妥当であることを実証する基本は、税務調査でも税関調査でもやはり算定方法の正しい選択です。日本本社より商品を仕入れ、中国で販売している販社であれば、再販売価格基準法を原則として自社のマージンの妥当性を説明することになるでしょう。税関法体系における再販売価格基準法は「逆算法」と呼び名は異なりますが、原則として同一の方法が規定されています。一方で、税関は類似商品の他社価格の事例を多く持っていますので、独立価格比準法の適用をまずは主張してくることが多いので、選択方法が妥当かつ合理性があることを根気強く説明する粘りが必要です。

税関のシステムでは、同一品番部材・製品における仕入価格の時系列比較で一定幅以上の変動がある場合に自動的に検出されるようです。電話質問から始まり、参考資料の自主的提出を求められ、仕入価格の妥当性に疑義があれば、関税・増値税相当額の保証金の納入を条件とした仮通関(保証金の返還はその後の立証の結果次第です)、或いは通関を保留しての価格妥当性の立証が求められます。

一方、日本本社より原材料を仕入れて加工販売する製造子会社では、原価基準法(コストプラス法)が主たる算定方法になるでしょう。税関は輸入原材料価格が低すぎないかどうかに関心があるわけですが、日本本社が原材料に合理的な利益を加算して出荷しているか、という立証に併せ、現地法人の利益水準が高すぎないことから逆算して、輸入価格が低すぎないことを導きだす論証方法を加えたいものです。

製造ロイヤリティなど無形資産取引の対価設定では、算定基数に注意を払う必要があります。売上高に対する比率で計算する方法が一般的ですが、売上高は原材料、付加価値及び利益から構成されています。従って、売上高の一定比率で計算されるロイヤリティのなかには、原材料を基数として計算される技術の対価が含まれておりますので、税関の立場からみれば輸入価格に含めるべきものではないか、との疑問が呈されるのも宜なるかな、となります。

中国販社が中国内販売商品を輸入し、商標使用料を別途支払うケースでは、販売目的の輸入商品の通関価格に商標使用料も含めるべきとなるでしょう。

移転価格問題は広く一般に認知されるようになってきていますが、税関の通関価格問題にもより一層注視していく必要があるでしょう。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司  
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)  
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)  
総 経 理 傅嘉欣(中国公認会計士)

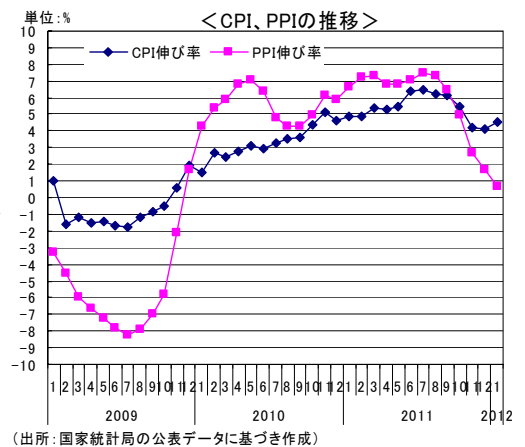
# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【経済】

#### ◆1月のCPI+4.5% 6ヶ月振りに上昇

国家統計局の9日の発表によると、1月の消費者物価指数(CPI)は前月より0.4ポイント上昇して前年同月比+4.5%となった。CPIは、昨年7月の+6.5%をピークに下降が続いていたが、6ヶ月振りに上昇した。構成別に見ると、食料品が同+10.5%(前月比+1.4ポイント)、非食料品が同+1.8%(前月比▲0.1ポイント)と、食料品の上昇が全体を押し上げた形で、春節の季節要因によるものとしている。食料品のうち、豚肉が同25.0%(前月比+3.7ポイント)、野菜が同+23.0%(前月比+11.5ポイント)、水産物が同+13.2%(前月比+3.5ポイント)、卵が同▲2.0%(前月比▲3.2ポイント)と、野菜の上昇幅は最も大きかった。一方、工業者出荷価格指数(PPI)は、前月より1.0ポイント下落して前年同月比+0.7%となり、2009年11月以来の低水準となった。



#### ◆「就業促進計画(2011～2015年)」雇用のミスマッチを解消

人的資源・社会保障部等の7部署は連名で8日、「就業促進計画(2011～2015年)」を発表し、今後5年間の具体的な雇用促進方針を明らかにした。中国は、都市化の進行に伴い、農村部の余剰人口が増加しつつあり、全体としては労働力の供給が需要を上回る一方、技術職の人材は不足し、雇用のミスマッチが生じており、今後、「就職難」と「雇用難」が並存する構造的な矛盾が一層顕著になると指摘した。これに対し、サービス業(金融、物流、飲食、家事代行等)の発展推進、起業手続きの簡素化、中小企業経営の支援強化により、新たな雇用を創出すると共に、産学連携による技術職の人材育成や技術職人材の評価制度の改善を推進していく方針を示した。また、経済発展に伴う労働者の権利意識が向上するにつれ、労使間の対立が拡大していることから、調和の取れた労使関係の構築と賃金分配制度の改革の必要性を強調し、その一環として、2015年まで全国の最低賃金を年平均13%以上伸ばす目標を掲げた。

<第12次5カ年の主要雇用指標の目標>

| 項目                  | 2010年<br>(実績ベース) | 2015年<br>(予想ベース) |
|---------------------|------------------|------------------|
| 都市部新規就職者数(万人) **    | 5,771            | 4,500            |
| 都市部登記失業率(%)         | 4.1              | 5.0以下            |
| 農業から移転する労働者数(万人) ** | 4,500            | 4,000            |
| 高技能人材数(万人)          | 2,863            | 3,400            |
| 専門技術人材数(万人)         | 4,686*           | 6,800            |
| 企業の労働契約締結率(%)       | 65               | 90               |
| 企業の集団契約締結率(%)       | 50               | 80               |
| 最低賃金水準の年平均増加率(%)    | 12.5             | 13.0以上           |
| 労働人事争議仲裁の結審率(%)     | 80               | 90               |

\*: 2008年末現在のデータ

\*\* : 2006年～2010年或いは2011～2015年の5年間の累計ベース

(出所: 「就業促進計画(2011～2015)」)

#### ◆商務部 今後5年間の小売業の発展方針を発表

商務部は6日、「第12次5カ年計画期間(2011～2015年)の小売業発展促進の指導意見」を発表した。第12次5カ年計画の期間中に、社会消費財小売総額を年平均15%伸ばすことを目指し、関連法規の整備、店舗分布の合理化、中間流通業者の削減、小売業者とサプライヤー間の取引の規範化等を図っていくとした。また、財政・金融面から、小売業支援策として、空調、エレベータ等の設備調達に関わる税制優遇策の制定、グリーン・低炭素・エコ関連の小売プロジェクトへの融資強化、カード決済の銀行手数料の引き下げ等を実施するという。なお、外資に対しては、中小都市の新規開拓、電子商取引や現代物流業の展開を奨励し、外資小売業者の社会責任体制の確立を推進するとした。昨今、一部外資系スーパーの中で、価格詐欺、食品の偽装販売や、サプライヤーに対する様々な名目の費用徴収が横行しているとも言われ、世間の厳しい批判を受けていることが背景にあるという。

### 【産業】

#### ◆1月の自動車生産・販売台数 大幅減少

中国自動車工業協会の9日の発表によると、1月の自動車生産台数は前年同月比▲27.47%(前月比▲23.20%)の129.94万台、販売台数は前年同月比▲26.39%(前月比▲17.75%)の138.98万台となり、生産・販売ともに、前年比でも前月比でも大幅に落ち込んだ。減少の要因について、1月は新暦と旧暦の正月の2つの連休が重なり、営業日数が減ったこと、前年同月の生産・販売の基数が高かったことと指摘している。なお、車種別に見ると、乗用車の生産が105.35万台で前年同月比▲24.33%(前月比▲22.78%)、販売が116.06万台で同▲23.81%(同▲15.22%)となったのに対し、商用車の生産は24.59万台で前年同月比▲38.44%(前月比▲24.98%)、販売は22.92万台で同▲37.16%(同▲28.54%)と、商用車の生産・販売の減少が目立った。

## 【貿易・投資】

### ◆1月の貿易黒字 272.8 億米ドル 輸入の落ち込みを受けて大幅に増加

税関の 10 日の発表によると、1 月の貿易黒字は前月の 165.2 億米ドルから 272.8 億米ドルへ大幅増加した。1 月の輸出入総額は 2,726 億米ドル(前年同月比▲7.8%)、うち輸出額が 1,499.4 億米ドル(前年同月比▲0.5%)、輸入額が 1,226.6 億米ドル(前年同月比▲15.3%)と輸出入ともに前年比減少したが、輸出に比べ輸入の落ち込みが大きかったことが貿易黒字の拡大要因となった。但し、1 月の営業日は、春節(旧正月)休暇の影響を受けて通常月より少なく、季節要因を調整すると、1 月の輸出入、輸出、輸入はそれぞれ前年同月比+6.2%、+10.3%、+1.5%と増加している。なお、国・地域別の貿易黒字額は、対米国 354.6 億米ドル(同比▲3.9%)、対 EU 426.8 億米ドル(同比▲7.1%)、対 ASEAN 258.9 億米ドル(同比▲10.6%)、対日 227.3 億米ドル(同比▲18.4%)といずれも黒字は維持したものの、黒字額は前年比で減少した。

## 【金融・為替】

### ◆1月 人民元新規貸出 7,381 億元、前年同月比 2,882 億元の減少

人民銀行の 10 日の発表によると、1 月の人民元新規貸出額は前年同月比 2,882 億元減少して、7,381 億元となった。1 月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+12.4%の 85 兆 5,800 億元、人民元の預金残高は同+12.4%の 80 兆 1,300 億元となった。また、1 月のクロスボーダー人民元決済額は、貨物貿易とサービス貿易・その他経常項目が 1,284 億元、対外直接投資と対内直接投資が 152 億元となった。

## 人民元の動き

| 日付        | USD    |               |        |         | JPY(100JPY) |         | HKD     |         | EUR    |         | 金利<br>(1wk) | 上海A株<br>指数 |        |
|-----------|--------|---------------|--------|---------|-------------|---------|---------|---------|--------|---------|-------------|------------|--------|
|           | Open   | Range         | Close  | 前日比     | Close       | 前日比     | Close   | 前日比     | Close  | 前日比     |             | 指数         | 前日比    |
| 2012.2.06 | 6.3073 | 6.3067~6.3146 | 6.3127 | 0.0099  | 8.2374      | -0.0346 | 0.81391 | 0.0013  | 8.2563 | -0.0274 | 3.7400      | 2442.23    | 0.73   |
| 2012.2.07 | 6.3107 | 6.3044~6.3129 | 6.3049 | -0.0078 | 8.2250      | -0.0124 | 0.81307 | -0.0008 | 8.2842 | 0.0279  | 3.4700      | 2401.03    | -41.20 |
| 2012.2.08 | 6.2985 | 6.2936~6.3000 | 6.2945 | -0.0104 | 8.1662      | -0.0588 | 0.81173 | -0.0013 | 8.3573 | 0.0731  | 3.7200      | 2459.40    | 58.37  |
| 2012.2.09 | 6.2964 | 6.2940~6.3017 | 6.2952 | 0.0007  | 8.1517      | -0.0145 | 0.81165 | -0.0001 | 8.3675 | 0.0102  | 3.6700      | 2461.51    | 2.12   |
| 2012.2.10 | 6.2888 | 6.2884~6.3021 | 6.2986 | 0.0034  | 8.1074      | -0.0443 | 0.81215 | 0.0005  | 8.3557 | -0.0118 | 2.6900      | 2463.98    | 2.46   |

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

## RMB レビュー&アウトルック

中国人民元は 6.3073 で寄り付いた。週初は、予断を許さないギリシャ情勢に市場の注目が集まるなか、6.31 付近での小動きに終始した。しかし、週央以降、中国人民銀行が対米ドル基準値を切り上げるのに伴い上昇。10 日に対米ドル基準値が 2005 年の切り上げ後最高値となる 6.2937 へ設定されると、スポットレートも史上最高値を更新する 6.2884 をつけた。しかし、貿易統計の結果を受けて 6.3 付近へ値を下げて越週した。先週発表された経済指標は、市場予想に反してインフレが加速した反面、輸出が 2009 年 11 月以来の減少へ転じた。春節による季節性のものである可能性もあるため、2 月以降の動向に注目したい。今週は 14 日に習近平国家副主席の訪米が予定されており、週前半は元高の流れが継続しようが、その後何らかの調整が入り軟化すると予想する。(2 月 13 日作成)

(金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。